

## 平成21年8月期 第2四半期決算短信

平成21年4月14日

上場取引所 名

上場会社名 メディカル・ケア・サービス  
 コード番号 2494 URL <http://www.mcsg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

(氏名) 山崎 千里  
 (氏名) 石塚 明  
 配当支払開始予定日 未定

TEL 048-661-2263

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年8月期第2四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年2月28日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第2四半期	4,895	—	124	—	108	—	56	—
20年8月期第2四半期	4,207	15.1	54	—	44	—	△40	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第2四半期	3,930.60	—
20年8月期第2四半期	△2,835.14	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年8月期第2四半期	3,798	—	1,040	—	25.8	68,667.26
20年8月期	3,424	—	978	—	27.0	64,573.02

(参考) 自己資本 21年8月期第2四半期 981百万円 20年8月期 923百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	14.8	450	74.4	400	66.0	250	157.7	17,482.52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期第2四半期 14,300株 20年8月期 14,300株

② 期末自己株式数 21年8月期第2四半期 一株 20年8月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年8月期第2四半期 14,300株 20年8月期第2四半期 14,300株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年2月28日まで）における我が国の経済状況は、サブプライムローン問題に端を発する円高・株安の進行などが強まり、金融機関をはじめ輸出関連事業や不動産事業分野を中心に企業収益が大幅に減少し、また同時に雇用状況が顕著に悪化するなど、景気は急激に厳しい情勢となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は主力事業である認知症対応型共同生活介護事業（グループホーム）の積極展開と前期未実施してまいりました抜本的経営体質改善を継続して推し進めてまいりました。

まず、平成20年10月に東京地区で「愛の家グループホーム荒川」、兵庫地区で「愛の家グループホームとうじょう」の2棟を、同年11月に埼玉地区で「愛の家グループホーム八潮」、同年12月に東京地区で「愛の家グループホーム練馬早宮」、岐阜地区で「愛の家グループホームさかほぎ」の5棟を新規開設した他、平成20年11月に北海道地区において運営しておりました株式会社エスプリットより「グループホームローズマリー」の営業権を取得、平成21年2月に東北地区において有限会社ライフワークの全持分を取得し、「グループホームけやき」を運営下とし、全107箇所のグループホームを運営することとなりました。

一方で基幹事業であるグループホームと併設して運営しておりましたデイサービス1事業所を譲渡し、経営資源の集中を図りました。

この結果、前年同期比でグループホーム15棟増の107棟体制となり、売上高4,895,476千円（前年同期比16.3%増）、営業利益124,503千円（前年同期比127.0%増）、経常利益108,329千円（前年同期比142.6%増）、四半期純利益56,207千円（前年同期四半期純損失40,542千円）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より374,318千円増加し、また負債合計は、前連結会計年度末より312,344千円増加しました。これは、主に、売掛金の増加、差入敷金保証金の増加および借入金の増加によるものであります。純資産合計は、前連結会計年度末より61,973千円増加し、1,040,387千円となりました。主な要因は、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が56,207千円増加したことによるものであります。この結果自己資本比率は、25.8%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ29,056千円減少し、548,301千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は209,800千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を104,477千円計上したものの、売上債権83,110千円及び棚卸資産193,104千円が増加したこと、法人税等の納付による支出56,106千円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は131,020千円となりました。これは主に、新規開設施設に係る差入保証金の支出72,717千円と子会社株式取得に係る支出45,302千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は311,765千円となりました。これは主に、金融機関からの借入によるものであり短期借入190,400千円増加、長期借入について125,003千円の返済を行った一方で248,000千円の調達を行ったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、国際的にも厳しい経済状況が引き続き続くことが想定されます。このような状況下当社グループは徹底したコスト管理のもと、基幹事業でありますグループホーム事業の積極展開を行ってまいります。また、平成21年4月に改正された介護保険法の改正におきましてもグループホームにおける報酬単価は微増であり、現状においての見直しに対する変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	548,301	577,358
売掛金	1,364,871	1,278,391
商品	5,824	4,815
貯蔵品	14,429	14,153
販売用不動産	287,102	95,238
繰延税金資産	55,446	64,186
その他	227,357	216,767
貸倒引当金	△793	—
流動資産合計	2,502,538	2,250,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,933	20,413
減価償却累計額	△8,699	△7,284
建物及び構築物(純額)	17,233	13,128
車両運搬具	3,062	3,062
減価償却累計額	△2,869	△2,800
車両運搬具(純額)	193	262
土地	15,000	15,000
その他	54,515	46,575
減価償却累計額	△31,394	△26,706
その他(純額)	23,120	19,869
建設仮勘定	6,376	—
有形固定資産合計	61,924	48,260
無形固定資産		
のれん	445,271	446,537
その他	47,533	32,532
無形固定資産合計	492,804	479,069
投資その他の資産		
投資有価証券	11,784	13,246
長期前払費用	3,446	4,473
差入保証金	683,165	611,235
繰延税金資産	16,289	—
その他	37,659	21,872
貸倒引当金	△10,699	△4,472
投資その他の資産合計	741,646	646,355
固定資産合計	1,296,375	1,173,685
資産合計	3,798,913	3,424,595

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,264	19,456
短期借入金	983,400	793,000
1年内返済予定の長期借入金	264,743	263,098
未払金	521,710	494,996
未払法人税等	61,667	72,614
未払費用	121,209	120,406
賞与引当金	59,247	83,209
その他	115,082	102,585
流動負債合計	2,145,325	1,949,365
固定負債		
長期借入金	434,040	312,688
退職給付引当金	41,228	35,982
長期預り金	95,658	121,898
その他	42,275	26,247
固定負債合計	613,201	496,815
負債合計	2,758,526	2,446,181
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	869,750	869,750
資本剰余金	389,750	389,750
利益剰余金	△279,898	△336,105
株主資本合計	979,601	923,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,340	—
少数株主持分	58,445	55,019
純資産合計	1,040,387	978,413
負債純資産合計	3,798,913	3,424,595

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
売上高	4,895,476
介護事業売上高	4,845,693
その他事業売上高	49,783
売上原価	4,195,093
介護事業原価	4,146,525
その他事業原価	48,568
売上総利益	700,382
販売費及び一般管理費	575,879
営業利益	124,503
営業外収益	
受取利息	410
雑収入	2,789
営業外収益合計	3,200
営業外費用	
支払利息	15,088
雑損失	4,285
営業外費用合計	19,374
経常利益	108,329
特別損失	
投資有価証券評価損	3,801
その他特別損失	50
特別損失合計	3,851
税金等調整前四半期純利益	104,477
法人税、住民税及び事業税	52,392
法人税等調整額	△7,548
法人税等合計	44,843
少数株主利益	3,425
四半期純利益	56,207

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年9月1日  
至 平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	104,477
減価償却費	11,005
のれん償却額	53,693
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,020
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,962
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,245
受取利息及び受取配当金	△410
支払利息	15,088
投資有価証券評価損	3,801
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△193,104
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,143
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,473
長期預り金の増減額 (△は減少)	△26,240
その他	△15,779
小計	△138,603
利息及び配当金の受取額	410
利息の支払額	△15,501
法人税等の支払額	△56,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	△209,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,333
営業譲受に伴う支出	△500
新規連結子会社株式取得による支出	△45,302
敷金保証金の差入による支出	△72,717
貸付金の回収による収入	560
その他	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	190,400
長期借入れによる収入	248,000
長期借入金の返済による支出	△125,003
リース債務の返済による支出	△1,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,056
現金及び現金同等物の期首残高	577,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	548,301

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日）

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,845,693	49,783	4,895,476	—	4,895,476
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	14,419	14,419	△14,419	—
計	4,845,693	64,203	4,909,896	△14,419	4,895,476
営業利益（又は営業損失）	395,858	△3,397	392,461	△267,958	124,503

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 介護施設の運営・管理
- (2) その他事業 人材紹介派遣

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高			
1. 介護事業売上高	4,177,092		
2. その他事業売上高	30,548	4,207,640	100.0
II 売上原価			
1. 介護事業原価	3,624,769		
2. その他事業原価	18,020	3,642,790	86.6
売上総利益		564,850	13.4
III 販売費及び一般管理費		510,001	12.1
営業利益		54,848	1.3
IV 営業外収益			
1. 受取配当金	3,186		
2. 補助金収入	491		
3. その他	1,795	5,473	0.1
V 営業外費用			
1. 支払利息	13,658		
2. その他	2,015	15,674	0.3
経常利益		44,647	1.1
VI 特別利益			
1. ソフトウェア開発契約違約金収入	3,920	3,920	0.1
VII 特別損失			
1. 和解金	2,500		
2. リース解約損	704		
3. 投資有価証券評価損	54,140		
4. 関係会社株式売却損	1,255	58,600	1.4
税金等調整前中間純利益		△10,033	△0.2
法人税、住民税及び事業税	30,593		
法人税等調整額	△3,255	27,337	0.7
少数株主利益		3,171	0.1
中間純利益		△40,542	△1.0

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△10,033
減価償却費	4,705
のれん償却額	10,525
貸倒引当金の増減額	111
賞与引当金の増減額	3,709
退職給付引当金の増加額	2,204
受取利息及び受取配当金	△3,945
支払利息	13,658
投資有価証券評価損	54,140
関係会社株式売却損	1,255
和解金	2,500
売上債権の増減額	△71,103
たな卸資産の増減額	△2,048
仕入債務の増減額	4,474
未払消費税等の増減額	6,588
長期預り金の増減額	△35,303
その他	55,110
小計	36,551
利息及び配当金の受取額	3,945
利息の支払額	△13,687
和解金の支払額	△2,500
法人税等の支払額	△64,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,754

	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,494
無形固定資産の取得に係る前渡金支出	△100,000
新規連結子会社株式取得による支出	△20,285
関係会社株式の売却による収入	1,083
敷金保証金の差入による支出	△33,770
貸付金の回収による収入	719
貸付金の実行による支出	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,947
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入の純増減額	27,400
長期借入金借入による収入	130,000
長期借入金返済による支出	△120,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,264
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	△156,438
VI 現金及び現金同等物の期首残高	687,111
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	530,673

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,177,092	30,548	4,207,640	—	4,207,640
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,202	5,202	△5,202	—
計	4,177,092	35,750	4,212,842	△5,202	4,207,640
営業費用	3,788,068	48,860	3,836,928	315,863	4,152,792
営業利益	389,024	△13,109	375,914	△321,065	54,848

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 介護施設の運営・管理
- (2) その他事業 不動産等の販売、人材紹介・派遣

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。